流動化する台湾内政と米中台関係

―馬英九政権一年間の総括―

井 尻 秀 憲

（東京外国語大学外国語学部教授）

【要約】

本稿では、当選以来の馬英九政権の政治外交の一年の総括を行う。ここでの分析内容は、①馬英九・李登輝連携が不可能となった背景、②中台関係で陳雲林・中国海峡両岸関係協会会長訪台を含む急速な対話の再開を実現しながら、馬英九氏の公約である、国内経済の活性化が上手くいかず、支持率が大幅に低下した現状、③馬総統が第一線から退き、国民党政権内部の蘇起・国家安全会議秘書長、金溥聡・壱伝媒テレビ行政総裁らの核心的決策グループが実質的政策決定を行っている状況――などについて触れる。

加えて米中台三角関係については、中台、日中、米台関係などをそれぞれ扱う。そこでのより具体的内容は、①中台は、経済交流中心であり、政治協議にまではいたらない。②日中関係は、漁遊船の衝突などで事態は悪化したが、この一年を経て次第に安定してきたこと、米台関係では、米中「共同管理」政策によって、台湾の政策が拘束を受けていることを論じる。

【キーワード】

馬英九・李登輝連携の崩壊、国民党内核心的政策決定グループ、米中「共同管理」、日中台関係の相互作用

一　はじめに

昨年（2008 年）3 月 20 日に台湾で馬英九氏が総統に選ばれて以来、一年がすぎた。この間、台湾内政と台湾をめぐる国際関係は急速な変化を遂げた。この間の主たる出来事として、台湾内部での経済情勢の悪化、急速な中台対話の再開、尖閣諸島をめぐる日台関係の悪化、米の対台湾武器売却問題での米台関係の変化――などが上げられる。

発足当初の馬英九新政権は、「馬英九・李登輝連携」のもとで順調に船出したかに見えたが、その後の展開は、「馬英九・李登輝連携の幻」を想起させるものであり、果たして現実はどうであるのか。また、中台関係が良いときには日台関係が悪化する奇妙なリンクが存在するかに見えるが、その内実はどうであるのか、以下の論考で実証しながら、流動化する台湾情勢、米中台関係の現実に迫ってみたい。

二　馬英九・李登輝連携の成立と崩壊

台湾の馬英九氏が昨年 3 月の総統選で大勝して以来、日本の論壇では、その「親中・反日」姿勢が問題となっている。「台湾人でない大陸籍の外省人である馬英九氏は台湾を中国に併合させるのではないか」、「その反日姿勢は日本にとって好ましくない」といった論調である。筆者は、そうした馬英九イメージは、台湾内政と台湾をめぐる国際関係において、重大な修正が必要であると考えていた。なぜなら筆者は、次のような見解を 3 月末の総統選挙後に李登輝元総統から聞かされていたからである。

まず第一に、中台関係について、総統選挙後の 3 月 26 日の産経新聞とのインタビューを行った李登輝氏は、「中台関係は、両岸統一や

共同市場にむけて一気に進む懸念はない」との見方を示した。また「行政や法制面で大権を握る国民党と馬氏にたいし、その権限を台湾の民主化に向けるべきだ」と指摘した。

続けて李登輝氏は、「私も一党独裁の国民党にいて、それを利用して台湾の民主化を進めた。だから、今の馬さんが総統になっても台湾の民主化を後退させないように努力しなければならない」とし、「馬さんは中国が支持しているから危ない、台湾が危なければ日本も危ない」という一般的な見方の修正を迫った。

また、焦点である対日関係について李登輝元総統は、「馬氏は尖閣列島の帰属問題などで厳しい対日姿勢をもってきたが、総統になった以上、対日関係で謙虚にする必要がある」と指摘し、「台湾は中国より高度な技術力が必要で、このためにも技術提携など日本との関係をよくすべきだと馬氏に対日関係の前進を強く促す」とした。その上で李氏は、「馬氏にやってくれと言われれば、駐日代表は年齢的にみて無理だとしても、フリーな立場で手伝うことができる」と述べ、「生涯をかけて自分の日本の財界、政財界の人脈や経験を馬次期総統が率いる台湾のために生かす意向」を明らかにした。

ただし、日本の政府関係筋では、馬英九の「反日疑念」は、李登輝氏のこうした発言にも拘わらず依然として払拭されていない。「李登輝氏に本当に日本の駐日代表か最高顧問として赴任してほしい」といった日本政府筋の声もあったし、馬英九の「反日疑念」は一掃されはしなかった。

李元総統はまた、「馬氏の陣営は、選挙戦を通じて自由貿易協定に近い中台間の共同市場構想や、空と海の直航便の一年以内の定期化、中国人の台湾観光の自由化など中台関係の交流の拡大を公約に掲げてきた。だが、中台共同市場は意味がなくむしろ中国が反対する」と指摘、「中台だけでなく日韓や東南アジア全体を包含する市場

構想でなければ台湾経済は滅茶苦茶になる」との危機感を示した。李氏はさらに、「あらゆる機能が一つの半導体に組み込まれるシステム・オン・チップのような高度な技術が台湾には必要で、その面から日本との技術提携が欠かせない」とし、「日本企業の経営者は工場などの現場を知っていることが強みだ」との考えを示した。

加えて、対米関係において李登輝氏は、「馬英九の米国との関係が複雑すぎる」とし、「彼はアメリカの影響を非常に強く受けている」と語っていた。馬英九氏は「中国寄り」というより「親米的」であり、この点では韓国の李明博大統領と共通性をもつ。以上の見解は、拙著『李登輝の実践哲学－五十時間の対話』（ミネルヴァ書房、2008 年）に収録されている[1]。

三　就任演説

ところで馬英九新総統は、昨年 5 月 20 日の就任式典で以下のような演説をおこなった。すなわち馬総統は、持論の「三つのノー」（統一せず、独立せず、武力行使を許さず）に言及したが、「統一せず」というのは、「任期内に中国との統一について話し合わない」ということであり、注目すべき発言である。また、同演説では、「中台共同市場」への言及が見られないが、李登輝元総統が繰り返すように、「中台共同市場は……中台だけでなく日韓や東南アジア全体を包含する市場構想でなければならず、台湾には日本との技術提携が欠かせない」。

ただし、5 月 6 日の馬英九氏の産経新聞インタビューにも見られるように、馬氏の国際情勢認識は、「胡錦濤国家主席の訪日歓迎、地域の平和と繁栄に寄与する事柄はすべて歓迎する」としたり、「中国経

---

[1] 井尻秀憲『李登輝の実践哲学－五十時間の対話』（ミネルヴァ書房、2008 年）。

済に依存すれば『中国に呑み込まれてしまう』という懸念にたいし、『経済の連携は地域の平和と安定につながる』」と指摘するなど、中国と渡り合うには「甘すぎる」ものがあった。「中台の主権問題を棚上げして」対中宥和を図る姿勢にも「甘さ」が残る。馬新総統が総統就任演説で、中台関係について「ウイン・ウインを追求する」といった言葉が三度も登場する点にも、中国のしたたかさにたいする理解が弱く、認識上の「甘さ」を露呈していたともいえる[2]。

四　馬英九人事

そうしたなかで、馬英九・李登輝連携を想起させる出来事は、去る4月28日に台湾の民間紙・聯合報が報じたように、馬英九氏が、台湾の対中政策の決定機関である大陸委員会主任（閣僚）に頼幸媛女史を起用した点にあった。すなわち頼女史は、李登輝系政党で台湾本土派（独立派）路線を有する台湾団結連盟の前立法委員であり、「親中」とはとても言い難い人物だからである。

この報道は、翌29日の日本各紙の国際面を飾った。また、馬英九氏は、この人事が発表される前の4月27日に李登輝宅を訪れた。ただし、9 月初旬時点での李登輝元総統の筆者にたいする説明によると、彼は頼女史にたいして、「このポストに着くと立法院（国会に相当）で相当叩かれるが、それで良いのか」と質したという。そして、馬英九氏は李登輝氏にたいして「国民党内『親中派』」をこのポストを着かせたくない」と主張し、そこで人選上の合意がなされたという。

この人事は報道によると、馬英九新政権が経済面で対中宥和を掲げながら、政策面では政経分離のもとで台湾の「主権」を主張するものであったという。ここで馬氏は「頼女史が台湾の法的独立を支

2　「馬英九は語る」『産経新聞』（2008年5月6日）。

持していない」と述べ、国民党の政策路線と矛盾しないことを強調した[3]。台湾の事情通によれば、この人事はまた、「親中派」の江丙坤・海峡交流基金会理事長とのバランスをとる意味があったともいわれる。

そこで先の馬英九新政権中枢の人事を見てみると、李登輝氏がいうように、馬英九氏自身は、「さほど仕事ができる訳ではないし、中国からも期待されていない」。李登輝氏はこの点にかんして、「確たる根拠をもって言っており」、馬英九氏の人物評として、「彼は正直ものだが、一人よがり」の点もあると 3 月の総統選挙後に筆者にたいして語っている。また、民進党の実力者であった邱義仁・前行政院副院長（副首相に相当・離党済み）によれば、馬英九氏は「その言動がぶれる」ということであった。

五　第二線に退く馬英九、強まる国民党内権力核心の影響力

それから 2 ヶ月、馬英九総統は、リーダーシップの第一線から身を引き、4 年後の総統選挙での再選を考える政治姿勢が顕著となってきた。彼の国民党長老からの離脱・疎遠策は、方向性としては妥当であるが、政策は統合性をもたず、長期的戦略がない。6 月 10 日の台湾遊漁船沈没事件でも馬氏はほとんど発言せず、国民党強硬派の言動を抑えることをしなかった。李登輝氏とは異なる哲学なき指導者である。

次に、馬英九氏に実務面での経験不足があるとすれば、それを補うのは、副総統の蕭万長氏である。彼は、一昨年（2007 年）5 月に

---

[3]　「大陸委主任に台湾派女性起用　馬次期政権、政治は経済と切り分け」『産経新聞』（2008 年 4 月 28 日）。

副総統候補となったとき、すぐさま李登輝氏のところに飛んで行ってそのことを報告した。そしてその李登輝氏は、蕭氏が李登輝政権下の行政院長を務めた台湾人であることから、馬英九政権のなかで、従来の副総統の有り様以上の重要な役割を担うことになると、3月の総統選挙後に筆者にたいして語っていた。

ところが、最近の蕭萬長氏は、台湾の国内経済の悪化が改善されず、対日・対米政策で問題を抱えている以上、安易に動けない状況にある。また、台湾政界で実質的な権限を担うのは行政院長（首相に相当）であるが、馬英九氏は劉兆玄氏をそのポストに起用した。台湾の事情通によると、この人物もまた、「保守親中派」とは一線を画しており、年齢こそ若くはないが、李登輝政権下で交通部長、行政院副院長を経験した学者出身の政治家である。しかしながら、劉兆玄氏はその後、国内の行政雑務に追われ、馬新政権下の対外政策決定の核心的人物ではない。ちなみに彼は、豪雨で大きな損害を蒙った農業地区・高雄県を視察したが、それは遅きに失したと批判された[4]。

そこで、馬政権の組閣で重要なのは、国家安全会議（台湾版NSC）秘書長の人事である。国家安全会議は、総統が議長となり、秘書長が閣僚を招集して重要な政策を決めていく機関であり、李登輝元総統は、この機関を使って憲法の改正を行い、「平和的民主化」を実現した。そうした会議の秘書長として、馬英九氏は、「親中派」の蘇起・前国民党立法委員を起用した。

さらに付言すると、馬英九グループで特に馬氏をサポートしている金溥聡という人物は、馬氏の台北市長時代から裏の仕事を行って

4　「勘災慢半拍 藍讚負責 緑批作秀」『自由時報』（2008年6月9日）、「劉揆南下勘災 農民一路罵翻」『中国時報』（2008年6月9日）。

きており、このグループは、内部をうまく固めて他の人たちがなかなか入れないという結束力をもつ。したがって、馬英九新政権においては、この金溥聡に、蘇起、高朗・総統府副秘書長を加えた数名のコア・グループが政策決定を行っており、彼らが李登輝氏を遠ざけようとしているかに見える。とりわけ蘇起・国家安全会議秘書長の政策の関与の度合いはかなり大きい。もともと、「反日米安保」で知られる蘇起氏は、先の漁船沈没事件の台湾側強硬派の意見に同調した。

蘇起氏は、対日政策においては、国家安全会議諮問委員の楊永明氏の意見を聞きながら政策を進めているが、その楊氏は、台北駐日代表（大使に相当）のポストに着くかとも噂された。ただし、現実には、馮寄台氏が台北駐日代表に起用された。馮氏は、穏やかな性格だと言われるが、この人事は、馬英九の総統選挙での選挙キャンペーンで国際部関係の責任者として活発に動いたことで知られ、一種の論功行賞であったと言われる。

また、5 月 26 日から 31 日の呉伯雄・国民党主席の訪中と胡錦濤国家主席との会談は、1949 年の中台分断後初の国共トップ会談であり、馬総統が 5 月 24 日に呉伯雄のためにわざわざ茶話会を催し、「国共トップ会談は、行政院大陸委員会が協議の窓口と定めた海峡交流基金会と中国の海峡両岸関係協会との協議を補助するもの」としたように、連戦・名誉主席などの訪中とは意味が違うものとなった。李登輝元総統も、筆者の言う「馬英九・李登輝連携」の成立以来、呉伯雄氏に一定の評価を与えてきたが、9 月の李登輝氏とのインタビューで李氏は、そうした評価を撤回した。

六　現実の政策

では、これまでの現実の政策面のありようをどう見ておくべき

か。総統選での公約にあげたように、馬英九新政権が手をつけるべき第一の政策は、国内経済の活性化である。馬英九氏に圧勝をもたらした民意は、過去 8 年の陳水扁政権が改善できなかった経済面での失政であり、陳総統のファースト・ファミリーや側近による汚職への幻滅であった。

その経済政策に関して馬英九氏は、選挙の際の公約として、6・3・3（6%の成長率に、一人当たり 3 万ドルの国民所得、それに失業率が 3%以下）を唱えてきたが、李登輝元総統によれば、これは馬氏の任期中では実現できないという。また、折からの米国のサブプライム問題のあおりを受けて、馬政権は目下のところ、有効な解決策を見出しておらず、政権にとっては不運な世界経済情勢の影響を受けているといえよう。

ちなみに、6・3・3 の公約にたいして馬英九総統は 9 月 3 日、自己の二期目の最終年にあたる 2016 年までに達成したいとして、自己の公約遂行を延期した[5]。これは、有権者への公約違反であり、9 月 3 日の株式市場で株価が 6700 から 6585 ポイント（115 ポイント減）下落し、翌四日には 6413 ポイント（172 ポイント減・馬総統就任以来最低値）まで下落した。また、劉兆玄行政院長は、地方の首長と会い、選挙のスローガン「馬上好」（馬で情勢はすぐ良くなる」は、政府のプレッシャーとなったため、「馬上漸漸好」（馬で情勢はゆっくりと良くなる）へと変更する必要があると述べている[6]。

一方、対中関係において、中国側の海峡両岸関係協会は 5 月 29 日、台湾側の海峡交流機関トップの江丙坤理事長を 6 月 11 日から 14 日までに北京に招請する書簡を送り、江理事長も、台北で記者会見し、

5　「“六三三”政見大騙局 選民還会讓他做第二任？」『自由時報』（2008 年 9 月 4 日）。

6　「劉揆：馬上好馬上漸漸好」『工商時報』（2008 年 6 月 29 日）。

招請に応じると表明し、1999 年以来途絶えていた中台対話が北京で再開されることが決まった。もとより、6 月 13 日の陳・江会談での合意内容は、冒頭でも述べたように、中台直航便の週末運航と中国人観光客の台湾受け入れ問題といった経済協議に限定され、政治協議は含まれない。

そうしたなかで中国は、王毅・前駐日大使を中国の台湾政策執行機関である国務院台湾事務弁公室主任に就任させ、中台関係の急速な改善に対応することとした。中国のすばやい対応が見て取れる。7 月 4 日、両岸週末チャーター便が開始され、中国人観光団（総勢 753 名）が訪台した[7]。また、中国の海峡両岸関係協会副会長の王在希が「中国現代化学術会議」のために訪台して江丙坤と会見し、陳雲林・海峡両岸関係協会会長は、五輪終了後の今年中に訪台すると表明した[8]。

七　米中台日関係クロノロジー

以上を総括すると、馬総統は第一線に出ておらず、また、政策決定の核心グループは、前記のような少数者であり、馬英九氏は、李登輝元総統との政策相談を行っていない。李氏が 9 月初旬に筆者に語った言葉を借りれば、「国民党内部が反対するため、馬英九・李登輝連携は幻だ」ということになる。

馬政権は対日関係で、古い反日思考が露呈したが、外交部長はアジアを知らず、総統府は皆、ディフェンシブであって、このままでは後退するいっぽうである。既述のように、中台が動けば、中国が

7　「中国観光客首発団 752 人登台」『自由時報』（2008 年 7 月 4 日）。

8　「陳雲林確定奥運後訪台」『工商時報』（2008 年 7 月 5 日）、「海協会副会長会晤江丙坤王在希：陳雲林訪台 秋高気爽時」『聯合報』（2008 年 7 月 7 日）。

喜び、日台が悪化する。台湾の漁船沈没の際には、中台の対話の再開が実現した頃（6月10日から13日頃）であったし、尖閣沖に再度台湾の探査船が現れたのは、中台初の週末チャーター便が就航した7月5日のことであった。

その漁船沈没事件について馬英九総統は6月23日、「現在にいたるまで、処理状況は非常に円満である。われわれは尖閣諸島にたいする主権および漁業権の立場を守り、もう一方で台日関係を良好に保った」と述べ、事件が平和的な外交ルートを通じて解決できたことを自賛した。

いっぽう米台関係では、キーティング米太平洋軍前司令官による7月15日のヘリテージ基金会での台湾向け武器売却をめぐる証言が話題となった。ところが、蘇起・国家安全会議秘書長は、総統就任式に参加した米代表団に「（中国に傾斜するから）台湾には武器は必要ない」と語っていた模様で、アメリカとしても、「台湾が中国に傾斜してはならない」とは言いにくいのである。

また、日本の枝野幸男・民主党議員は6月末、海上保安庁の飛行機で尖閣諸島を上空から視察した。これにたいし、中国と台湾は日本にたいして抗議した。台湾側のF－16戦闘機は関連空域に近づき監視を行った[9]。

さらに、台湾遊漁船沈没の際には、米国務省が日台双方に抑制を求めたように（『産経新聞』2008年6月17日）、米国の圧力があったことも忘れてはならない。もとより、アメリカのライス前国務長官は、「両岸関係が改善しつつあるが、米国はそれで周辺化されたくない。米は両岸に関係改善を促すが、米国も台湾との関係をもつことを留意されたい。米国は台湾が国際社会において『真の活動空間』

9　「日議員飛釣 我外交部抗議」『中時電子報』（2008年7月1日）。

をもつことを望む」と語っている[10]。

馬総統は、米国のウィリアム・ペリー元国防長官一行と会見し、「米国と現在ある関係を維持し、国家安全面に関する協力を含め、合理的な国防予算も計上し、必要な防衛上の武器購入を行う」、「われわれは台湾海峡の平和と安定を追求し、中国大陸との関係を改善し、まず経済の領域からスタートさせ、段階的に国際社会の活動空間および双方が将来、協議することになるであろう平和協定まで進めていく」と表明した[11]。しかし米中台日関係は、このように理想的なかたちで進んでいる訳ではない。米高官が指摘するように、米台関係の悪化は「台湾の国内問題がもたらしたもの」によるところも大きい。

在台米協会のヤング会長は、米独立記念式典で中国観光客開放に支持を表明し、ブッシュ前大統領の発言を借りて、「台湾はデモクラシーの灯台だ」と言い、「台湾の国際活動空間と尊厳を支持する」など、ライス前国務長官の言葉を繰り返し、米国の台湾支持を強調した。ブッシュ大統領はさらに、バンコクで演説し、「米国の台湾にたいする姿勢は、長年にわたる「一つの中国」政策、三つの共同声明、そして台湾関係法のもとでの、民主主義である台湾の安全を保障するという米国の確約に基づくということを就任以来明確に述べてきました。どちらかが一方的に現状を変えようとすべきではない、という原則も明確に述べてきました。率直な取り組みと毅然とした外交活動の結果、かつて台湾海峡を混乱させていた緊張は緩和し、新たな安定と平和の時代に入っています」と語ったと言われる[12]。

10　「萊絲：美盼台在国際有真正空間」『中時晩報』（2008 年 6 月 23 日）。

11　「馬見裴里：與美維持現有関係」『聯合報』（2008 年 6 月 26 日）。

12　「布希：台海 進入和平新階段 」『聯合報』（2008 年 8 月 8 日）。

これにたいして中国の楊潔篪外交部長は、ワシントン DC での講演で、台湾は「終始、米中関係における最重要かつ最も敏感な問題」であり、「両岸関係が如何に発展・変化するにせよ、一つの中国原則は変わらない」と強調した[13]。

一方、馬英九総統はハンガリーの国会議員との会見で、台湾が国際的に孤立化され続ければ、両岸関係の発展に資するような良好な環境を作ることができなくなるので、両岸・外交面での「和解と休戦」を呼びかけたいと語った[14]。

米国防総省は、『2008 年国防戦略報告』を発表し、そこでは「中国」が 17 回言及され、中国の台湾海峡問題に関わる軍事力拡張にたいし、米国は必要な時期に対応するため、軍事力を引き続き改善しなければならないと、指摘した[15]。加えて当時のブッシュ大統領は、現在の米中台関係は、「より良い状態にある」と語っていた[16]。

馬英九総統はまた、オーストラリア駐台湾代表と会見し、「もし台湾が国際的に孤立化され続ければ、両岸関係は順調な発展を遂げることが不可能になる」と発言し、金銭外交を行わない「外交休戦」を呼びかけた[17]。

馬総統はさらに、齋藤正樹・日本交流協会台北事務所長と会見し、漁業権会談再開を要求した。加えて馬総統は、日台高層双方が信頼しあっているうちになるべく早く協商を進め、お互いに受け入

---

13 「楊潔虎強調一中未定九二」『中国時報』(2008 年 7 月 31 日)。

14 「両岸外交休兵 台匈関係回温匈牙利議員 大規模訪台」『聯合報』(2008 年 7 月 31 日)。

15 「中共著眼台海拡軍美須即時因応」『中国時報』(2008 年 8 月 2 日)。

16 「布希対両岸現況「十分満意」 首度主動表明美国「紅線」: 不能片面宣布台独」『聯合報』(2008 年 8 月 2 日)。

17 「馬籲両岸外交休兵」『中国時報』(2008 年 8 月 2 日)。

れうる解決方法を見つけ出せば、漁船沈没問題のような事件が再発する可能性は低減すると語った。また、馬は事件発生後、福田前首相が平和的かつ冷静な方法で臨むよう呼びかけたのにたいして、彼はすぐそれを支持すると声明した。事件の対応過程を振り返れば、「日台双方での高層間の相互信頼が鍵であった」と語っている[18]。馬総統は、漁船沈没事件の際、水面下ではいくつかのチャネルを通して日台関係を積極的に改善しようとしたが、元中国大使の谷野作太郎もそのなかの一人だったと報道されている[19]。

そうしたなかで台湾の欧鴻鍊・外交部長は 7 月末、国際協力発展基金会（日本の JICA に相当）の内部会議で過去の外交政策を批判した。「両岸間になぜ悪質な外交闘争があったか？それは「台独、一辺一国、二国論をやることは中国が受け入れ得ることではないからだ」と非難した。そして「我々は独立さえしなければ、両岸は他のことについて話し合えるのだ」と強調した[20]。馬総統はパラグアイで、もし「外交休戦」政策が成功すれば、台湾の国交ある国は増えなくても、減ることがない」と主張した[21]。

他方、米国民主党は、8 月 26 日にデンバーで開かれた全国党代表大会で党綱領を採択し、そのなかで「一つの中国」政策と「台湾関係法」を執行していくこととした。2004 年にボストンで開かれた民主党大会の綱領では「台湾関係法」への言及がなかっただけに注目すべき点である。

これにたいして、米共和党全国大会は 9 月 1 日、次のような政策綱領を採択した。①台湾海峡の現状を一方的に変更するような行動

18　「日代表上任 馬提漁権談判」『聯合報』（2008 年 8 月 2 日）。

19　「修補台日関係 馬有請谷野幫忙」『自由時報』（2008 年 8 月 5 日）。

20　「我屢遭中打圧 欧鴻鍊栽贓給台独」『自由時報』（2008 年 8 月 10 日）。

21　「外交休兵　馬：邦交国維持現状」『聯合報』、『中国時報』（2008 年 8 月 15 日）。

に反対する、②台湾海峡問題は台湾人民の同意のもとで解決されるべきである、③もし中国が平和的解決原則に違反する場合、米国は「台湾関係法」に従い台湾の自衛に協力する、④台湾の WHO や他のマルチナショナルな国際組織への参加を支持する。ここでは、「一つの中国」原則や米中の三つのコミュニケへの言及がない[22]。これら二つの政党の綱領を比較すると、アメリカの民主党は中国、共和党は台湾に親近感を有しているのかもしれないが、現在の米中台関係で言えることは、台湾にたいする「米中共同管理」の継続である。

ところで馬総統は8月26日、メキシコ紙「エル・ソル・デ・メヒコ」社長の取材を受け、中台両岸関係について、次のように語っている。「われわれは基本的に双方の関係は『二つの中国』ではなく、海峡両岸の双方は一種の特別な関係だと認識している。なぜなら、われわれの憲法はわれわれの領土上に別の国が存在することを許容することはできず、同様に、彼らの憲法も彼らの憲法が定めた領土上に別の国が存在することを許容することはできない。このため、われわれ双方は、一種の特別な関係なのだが、国と国の関係ではない。これは極めて重要なことである」。

これを踏まえて総統府報道官は、「憲法の規定では、台湾と中国大陸との関係は台湾地区と中国大陸地区である。中華民国は主権の独立した国家だが、台湾と中国大陸は相互に承認することはできない。だが、少なくとも互いに否定しないことは可能だ」と述べ、両岸関係を見る場合、『中華民国の枠組みに従い、対等の方式で台湾と大陸地区との関係を定義すべきだと総統は考えている』」と表明した[23]。

22　「美共和党綱支持我参与国際組織」『中時晩報』（2008年9月3日）。

23　「府：両岸関係　不承認也不否認」『中国時報』（2008年9月5日）。

果たせるかな、李登輝元総統は 9 月 6 日の群策会 2008 年募金晩餐会で、総統府が両岸関係を「二つの地区」「二つの当局」と規定したことについて、「自己が主権独立国家であることを否定するような行為は、国に叛き、国民の付託を超えるものだ」と批判し、「台湾は主権国家である」、「馬は台湾の地位を分かっていない」と強調した。また、「直航チャーター便と中国人の台湾観光の開放を実施するために、（馬は）そもそも存在しない『92 年合意』を認め、台湾を『一つの中国の』渦中に巻き込んだ」と指摘した[24]。

一方、馬英九総統は 9 月 19 日、日本の記者団と会見し対日関係において尖閣諸島一帯の共同開発を日本側に提案、「正式な外交関係は持てないが、実務的な関係は密接だ」と述べ、日台関係を「特別なパートナーシップにある」として、日台関係の強化に乗り出す意向を示した。そこでは、「主権問題を棚上げし、資源を共同で開発、共有する解決が双方の利益に合致する」と述べ、漁業水域を取り決める民間漁業協議の再開の必要性を主張した[25]。

他方、馬英九総統は、インドの戦略季刊誌『インドとグローバル・アフェアーズ』による取材を受け、「任期内になるべく北京と平和協定を調印するよう努力する」とした。ここでの「任期内」は「二期目」ということであろう[26]。

また、国防大学の国軍 97 年度重要幹部研修会で行った「将来 4 年間に両岸で戦争は発生しない」という馬英九発言は非常に興味深い。一国の元首が、自国の軍幹部にたいして「戦争が発生しない」というのは、「君たちの軍隊は戦争がないのだから不要」と受け止め

24　「李打扁批馬支持者護短　讓做壊事的安心」『聯合報』（2008 年 9 月 7 日）、「馬稱両岸非国與国 李斥叛国」『自由時報』（2008 年 9 月 7 日）。

25　「馬籲日擱置主権争議 共享釣魚台資源」『自由時報』（2008 年 9 月 20 日）。

26　「馬：推動修憲」『聯合報』（2008 年 10 月 26 日）。

られかねないからである。

八　陳雲林訪台

いっぽう、中国の海峡両岸関係協会の陳雲林会長は11月3日から民間トップとして初めて訪台し、台湾側カウンターパートの江丙坤と協議して中台交流の拡大に向けた各種の合意に達した。そのなかには、署名項目として、直航チャーター便の大幅拡大、海運の直航開始、食の安全での連絡枠組みの設置、合意した協議項目として、犯罪対策や疫病通知などの協力、金融機関の相互進出、投資保護協定や知的財産保護強化、漁業協力、メディア間協力や学術交流――などが含まれる。また、今後の検討項目として、台湾の国際機関への加盟、中国の軍事脅威の軽減、両政権高官の相互訪問――などが話題となった。

陳訪台については、速すぎる中台交流に反対する野党・民進党が10月25日に大規模な抗議デモを行い、デモは陳雲林の帰国前まで断続的に続き、デモ隊と警官隊との小競り合いも起きた。日本の朝日新聞は、陳訪台を「中台、経済から政治へ」との見出しで報じたが、これはまだ、現実を反映していない。(『朝日新聞』2008年11月8日)。陳雲林会長は、馬総統とも会見したが、会見時間は七分間に短縮され、陳訪台の騒ぎのなかであわただしく11月7日に離台した。

民進党の蔡英文主席は、11月4日の読売新聞とのインタビューで、馬政権の対中傾斜策を「あまりに急速すぎて危険だ」と批判した。蔡主席によれば、「中国は貧富の差が大きく、社会的にも不安定で不確定要素が多すぎる」とし、緊密化が進み過ぎれば、「中国の不確定要因の影響を台湾が受けることになる」と指摘した。また「このままでは、資金も仕事のチャンスも中国に流出してしまい、台湾内の貧富の差を拡大してしまう。馬政権のやり方では、「(台湾の)

主権が浸食される可能性が高い」とした（『読売新聞』2008 年 11 月 5 日）。

これに先立ち、李登輝元総統は、群策会主催の「台湾国家主権と安全フォーラム」の基調報告で、次のように語った。「『92 年合意』などはない。今度の海峡交流基金会と両岸関係協会の会談では、馬政権による脱主権化の行為が明文化され、『92 年合意』より恐ろしい『2008 年合意』が形成される可能性がある。海峡交流基金会の役割を終わらせ、両岸による『国対国という基礎』に沿った『政府対政府』の交渉をもって民間協商に取って代わるべきである。台湾の平和は決して『和平協定』だけで保証される訳ではない」[27]。これにたいして江丙坤理事長は、海峡交流基金会は一種の「白い手袋」のようなものであり、こうした（間接的）方法は、両岸関係のみならず、対日、対米関係でも同じであると、反論した。

九　おわりに－流動化する台湾、米中台関係－

以上のように見てくると、台湾の国内情勢、米中台関係ともに、流動化の時期に遭遇している。台湾内部では、馬英九との連携を組んだ李登輝氏が公然と馬批判を始めることになり、馬政権の支持率向上を図る契機が見えない。

米中台日関係でも、アメリカは大統領選挙でオバマ氏が勝ち、日本も麻生内閣が発足したが、事態は流動化している。サブプライム・ローン問題で世界中の経済が低迷する影響は、ボディー・ブローのように、各国経済の悪化を惹起している。

既述の米国の台湾向け武器供与については、米国防総省が 10 月 3 日、地対空弾道弾パトリオット 3（PAC3）や戦闘ヘリなど約 65 億ド

---

[27] 「李：零八共識更可怕」『聯合報』（2008 年 11 月）。

ルの大規模な売却を決め、議会に通告した。これにたいして中国の外交部スポークスマンは、「中国の利益と中米関係を損なう行為にたいして断固として反対し、厳しく非難する」とのコメントを出した。この売却リストのなかに、台湾側がかねてから要望していたディーゼル式潜水艦やＦ16戦闘機が含まれないことは、米国の対中配慮が伺われる（『朝日新聞』『読売新聞』『産経新聞』2008年10月5日）。

こうしたなかで台湾に必要なのは、哲学と見識をもった指導者の強いリーダーシップである。「五里霧中」（李登輝）のなかから抜け出すには、強いリーダーシップが必要であり、それは、日本にも言えることであろう。

〈参考文献〉

井尻秀憲『李登輝の実践哲学－五十時間の対話』（ミネルヴァ書房、2008年）。
『朝日新聞』
『読売新聞』
『産経新聞』
『聯合報』
『自由時報』
『中国時報』
『工商時報』
『中時電子報』
『中時晩報』

（寄稿：2009年1月2日、審査：2009年2月3日、採用：2009年2月20日）